問合せ先:大使館領事部 電話 22 69 お願い]3か月以上滞在される場合 電話 22 696 5005 Fax 5006 「在留届」を大使館に提出してください 各種証明書 在外投票 旅券 戸籍 国籍関係の届出についてもどうぞ。大規模な事故 災害等が発生した場合 所在確! 所在確認 救援の根拠となります

ポーランド政治・社会情勢

(2012年4月26日~5月9日)

平成 24 年(2012 年)5 月 11 日

Ε

政治

Н

下院,年金制度改正法案の議論を開始

民主左翼連合(SLD), 党大会を開催

左派政党がメーデー行進を実施

コモロフスキ大統領、代表ユニフォームに国家紋章を義務化する改正法案に署名

当地各紙,上院で提出された報道法改正案に抗議

野党「法と正義」(PiS), サッカー欧州選手権に関するインフラ事業の遅れを批判

コジェイ国家安全保障局長官がグルジアを訪問

中国・中欧経済フォーラム及び中国・中欧首相会合の開催

コモロフスキ大統領及びトゥスク首相がサッカー欧州選手権ボイコットの動きに反対する声明を発表

ヴィシェグラード4か国(V4)国防相会合開催

コモロフスキ大統領が V 4 大統領会合に出席

コモロフスキ大統領がオランド仏次期大統領に祝意を表明

コモロフスキ大統領が国家安全保障戦略見直しを総括

ノルウェー国王夫妻がポーランドを訪問

シコルスキ外相がミャンマーを訪問

コモロフスキ大統領がウクライナ情勢に関する声明を発表

経済

ポーランドの法律がEUの原子力安全法に不整合

エネア社がコジェニツェ火力発電所に入札する方向

国営企業5社によるシェール・ガスの共同開発合意

サポニス社の試掘結果に基づ〈ポーランドのシェール・ガス埋蔵量の推定値

購買担当者指数(PMI)が減少傾向

財務省が円建てサムライ債の発行を計画

ITメーカーの業績が好調

最低賃金額が改正される予定

サヴィツキ農業相,韓国への食品輸出促進に関心

ポーランド企業の外国直接投資の動向

ポーランド国鉄グループのPKP PLK社新会長が軌道改修事業の推進を表明

民営化に関するポーランド航空とトルコ航空の協議が開始

金融監督委員会がタランクス社によるTUエウロパの買収に同意

3年後に電力不足に陥る可能性

金融政策委員会が主要金利上昇を決定

社会

川口淳一郎·宇宙航空研究開発機構(JAXA)教授による講演

大使館からのお知らせ

サッカー欧州選手権2012期間中の注意事項について

クラクフ領事出張サービスについて

平成24年度分教科書の配付について

東日本大震災義捐金受付について

文化行事 · 大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館

ul.Szwolezerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000

http://www.pl.emb-japan.go.jp/index j.htm

政治内政

下院,年金制度改正法案の議論を開始[26~4日]

26日,下院において,年金制度改革法案に関する第一読会が開始。翌27日には,最大野党「法と正義」(PiS)より,同改正法案を廃案とする決議案が提出されたが否決された。4日には下院で年金制度改革に関する特別委員会が設立され,同委員長にネウマン「市民プラットフォーム」(PO)議員が就任。同法案にかかる検討作業が開始された。

民主左翼連合(SLD),党大会を開催【28日】

28日,第5党である,野党の民主左翼連合(SLD)が党大会を開催し,ミレル現党首が党首再選を決めた(党員の92%が支持)。同党首は,右派に対抗する強い代替政治勢力の建設を主張し,政府の年金制度改革法案を批判。

左派政党がメーデー行進を実施【1日】

1日,ワルシャワでSLDと全ポーランド労働組合連合(OPZZ)によるメーデー行進が行われ,2万6,000人が参加。これに合わせて,野党第3党である「パリコト運動」は,修正資本主義と題する会議を開催した。

コモロフスキ大統領,代表ユニフォームに国家紋章 を義務化する改正法案に署名(2日)

2日,コモロフスキ大統領は,オリンピック等の国

際スポーツ大会でポーランド代表ユニフォームに国 家紋章である白鷲を入れることを義務づける法案に 署名した。

<u>当地各紙,上院で提出された報道法改正案に抗議</u> 【7~8日】

7日,メディアに誤報等を訂正する義務を課す改正法案が上院に提出された件について,当地メディア各紙が連名で,同改正法案は報道の自由を侵害するものであるとして,各紙1面に抗議記事を掲載した。8日,ボルセヴィチ上院議長は,同メディアからの批判を受け,同改正法案を見直す考えを示した。

野党「法と正義」(PiS), サッカー欧州選手権に関するインフラ事業の遅れを批判【8日】

8日,カチンスキPiS党首は,サッカー欧州選手権2012(EURO2012)開催に関連して,600億ズロチ近い資金を投じながらポーランド国内の鉄道網整備及び高速道路建設が遅れていることを指摘し,政府の対応を批判。与党「市民プラットフォーム」(PO)は,EURO2012に関連するインフラ83事業の内,29事業が既に完了し,36事業がEURO開催前に完了し,残りの事業は年内には完了する見通しであるとし,一部事業計画が遅れていることを認めた。

外 交

<u>コジェイ国家安全保障局長官がグルジアを訪問【25</u> ~26日】

25~26日,コジェイ国家安全保障局長官はグルジアを訪問。アジャリア自治共和国ヴァルシャロミゼ行政長及びボケリア・グルジア国家安全保障会議事務局長と会談し,ポーランド・グルジア間の安全保障協力について協議。また,EU監視ミッション(EUMM)長を務めるティスキエヴィチ中将(ポーランド人)及び22名のポーランド隊員を訪問。

<u>中国・中欧経済フォーラム及び中国・中欧首相会合</u> の開催 [26日]

26日,ワルシャワにて中欧・中国経済フォーラムが開催され,トゥスク首相,温家宝中国首相及び中東欧諸国の企業関係者約1,400名が出席。温家宝首相は,中国と中東欧諸国との関係促進のための12の施策を発表。また,同日開催された中欧首相会合には,温家宝中国首相及び中東欧16か国の首相が参加し,経済・貿易関係の強化及び文化交流の促進について協議した。

コモロフスキ大統領及びトゥスク首相がサッカー欧州 選手権ポイコットの動きに反対する声明を発表【2~ 3日】

2日,コモロフスキ大統領は,サッカー欧州選手権へのボイコットは,ウクライナの現情勢に対する政治的意思表示として適切ではないと指摘し,国内外のボイコットの動きをけん制。3日,トゥスク首相は,サッカー欧州選手権が何の障害もなく開催されることがポーランドの利益であることを強調し,ボイコットに反対する声明を発表。

<u>ヴィシェグラード4か国(V4)国防相会合開催【3~4</u> 日】

 $3 \sim 4 \, \Box$, シェモニャク国防相はチェコ・リトムニェジツェ(Litomerice)で行われたヴィシェグラード・グループ(V4)国防相会合に参加。4 カ国の国防相は, 防衛協力, アフガニスタンへの対応, CSDP強化へのV4としての関与等を謳った全15項目にわたる共同コミュニケを発表。

<u>コモロフスキ大統領がV4大統領会合に出席【5~6</u>

日】

5日,コモロフスキ大統領はスロバキアで開催されたヴィシェグラード・グループ(V4)大統領会合に出席し,チェコ,スロバキアの大統領及び在スロバキア・ハンガリー大使(注:大統領不在のため)とシカゴNATOサミット,サッカー欧州選手権,ウクライナ情勢について協議した。

コモロフスキ大統領がオランド仏次期大統領に祝意 を表明[7日]

7日,コモロフスキ大統領はオランド仏次期大統領と電話会談を行い,6日に行われた仏大統領選挙の勝利に祝意を表明。コモロフスキ大統領は,オランド次期大統領をポーランドへ招待するとともに,今月のシカゴNATOサミットでは個別の首脳会談を行う予定。

コモロフスキ大統領が国家安全保障戦略見直しを 総括【8日】

8日,コモロフスキ大統領は国家安全保障戦略見直しに関する総括会議において,「欧州に対する米の関心がアジアに移りつつある中,国益について明確に定義されていないことがポーランドの重大な問題点」と発言。現在の計画に沿ったアフガニスタンからの速やかな撤収,欧州MDに加え,自国による防

空システム構築の必要性等を強調した。本会議の結果は6月に取りまとめられ、これを元にポーランドとして初の安全保障に関する白書が編纂される見込み。

<u>ノルウェー国王夫妻がポーランドを訪問【9日】</u>

9日,/ルウェーのハラルド5世国王夫妻がポーランドを訪問。コモロフスキ大統領と科学,文化,環境保護,NATO及び安全保障の分野における二国間協力について協議した。

シコルスキ外相がミャンマーを訪問[9日]

9日,シコルスキ外相は,ミャンマーを公式訪問し,テイン・セイン・ミャンマー大統領と会談。ポーランドにおける民主化の経験共有,二国間関係について協議した。また,民主化運動の指導者アウン・サン・スー・チー女史と10日に会談。同訪問にはポーランドからビジネスマンも同行した。

<u>コモロフスキ大統領がウクライナ情勢に関する声明</u>を発表[9日]

9日,コモロフスキ大統領は,ウクライナ当局及びウクライナの全ての政治勢力に対し,法律から政治的決定に対して刑罰を科す規定を削除することを要請。また,ウクライナ及び同地開催のサッカー欧州選手権に対するボイコットに反対を表明。

経

ポーランドの法律がEUの原子力安全法に不整合 【26日】

欧州委員会はポーランドに対し、ポーランドの国内法がEU原子力安全指令を完全に反映したとの情報を受け取っていないとの意見書を送付した。同指令は2011年7月22日までに加盟国によって実施されな〈てはならなかったもの。ギリシャ及びポルトガルにも同様の意見書が送付されている。これら3カ国には2ヶ月間の反論機会が与えられているが,仮にEU指令違反となった場合,欧州委員会より欧州司法裁判所に提訴され,財政罰が与えられる可能性がある。

<u>エネア社がコジェニツェ火力発電所に入札する方向</u> 【26日】

エネア社が建設を予定しているコジェニツェ火力発電所(石炭火力,出力1GW×2基,60億ズロチ相当)の入札には3社が参加している。現在のところ,ポリメックス-モストスタル社と日立社のコンソーシアム及び中国国家電力エンジニアリング社と中国海外エンジニアリング・グループ社のコンソーシアムの2社に絞られている。前者は62.8億ズロチ,後者は

61.6億ズロチを提示しているが,前者の方がより早い建設完了とよりよい保障を提案している。3社の内のもう1社のアルストム社は,要求水準があまりにも厳しすぎるとして応札を断念している。

国営企業5社によるシェール・ガスの共同開発合意 【26日】

PGNiG社(ガス公社), PGE社, タウロン社, エネア社(以上国営電力会社), 及びKGHM社(国営銅鉱業大手)が, ヴェイヘロヴォ(Wejherowo)鉱区(ポーランド北部グダンスク近郊)におけるシェール・ガスの共同開発に関するLOI(Letter of Intent)に署名した。6月末に最終合意する予定となっている。同鉱区はPGNiGが保有する15の鉱区の一つで, 2010年より開発が開始され,相当の埋蔵量があることが見込まれている。

サポニス社の試掘結果に基づくポーランドのシェール・ガス埋蔵量の推定値【30日】

サポニス社がポモルスキエ県に所有する3か所のシェール・ガス鉱区で試掘を行った結果,同鉱床のガス埋蔵量は1,280億~3,760億㎡,採掘可能

な埋蔵量は250億~750億㎡に達すると推定。これまでの埋蔵量の推定値は地質調査に基づくものであったが,今回は試掘に基づく初めての推定値。他の地域でサポニス社の3つの鉱区と同様の試掘結果が出るとすることは現実的ではないが,ポーランドの全てのシェール・ガス鉱区が同程度の埋蔵量を有していると仮定した場合,埋蔵量は1兆~3兆㎡になる(米国エネルギー情報局の調査では5.3兆㎡)。

購買担当者指数(PMI)が減少傾向【4日】

ポーランドの購買担当者指数(PMI)は、3月の50.1ポイントから49.2ポイントに減少。3月時点から弱含みで景気悪化の兆候が見られるとHSBCは報じている。新規発注数は、3ヶ月間減少し、2009年6月以来の落ち込みとなっており、直近のデータは輸出市場の需要も減少していることを示している。

財務省が円建てサムライ債の発行を計画【4日】

財務省が5年もの円建てサムライ債を5月中に発行予定。ラズィヴィウ財務次官はPAP紙に対し,円建てのポーランド国債を,機関的投資家を対象に発行する計画であると述べた。財務省は,2011年6月にも日本の民間投資家に250億円相当の4年もののサムライ債を発行している。

ITメーカーの業績が好調【7日】

経済危機にもかかわらず、ポーランドITメーカーの外国市場での販売額が上昇している。2011年には販売額が55億ズロチに達し、一昨年よりも10%以上の上昇となった。IT企業関係者は同分野では直ちに景気減速の影響を受けにくく、今年も二桁台の成長が見込めると述べている。ポーランドの企業は、周辺機器、内部部品を販売しているほか、ゲームやマルチメディアでも常に進化を続けている。昨年のCD Project RED社の売り上げは8千万ズロチに達している。

最低賃金額が改正される予定[7日]

2013年1月1日以降,国内最低賃金が100ズロチ上昇し,1,599ズロチになる予定であると,ジェンニック・ガゼタ・プラヴナ紙が報じている。最低賃金法の改正により,賃金の上積みが義務付けられる。法律では,インフレ予測とGDP成長率の3分の2の増加分を賃金に反映させることになっているが,最終的な最低賃金は,国と労働組合との交渉によって決定される。政府は6月15日までに提案を公表しなければならない。

サヴィツキ農業相,韓国への食品輸出促進に関心 【7日】

7日,サヴィツキ農業相は韓国・ソウルで開催されたポーランド食品産業セミナーに出席し,昨年45百万ユーロの食品を韓国に輸出したことを踏まえ,今後更に輸出を増加させたい旨コメント。同相は,セミナーにおいて,韓国はEUにとって4番目に大きい貿易相手国であるとし,韓国食品企業にポーランドへの投資促進を呼びかけた。

ポーランド企業の外国直接投資の動向(7日)

大手コンサルティングのPWC社は,2011年のポーランド企業の外国直接投資は70億米ドルで,一昨年より15億米ドル上昇したと報じている。また,7日に開催されたPolish Championプログラムの会合で,海外投資情報庁のマイマン総裁は,ポーランドの大手企業の18%は外国で製品を提供しており,このうち61%は業務を拡大する意向がある。また,ポーランド企業の海外投資は2000年から2011年時点までの累計で450億米ドルに達し,英国,チェコ,ドイツへの投資が多いと述べた。

ポーランド国鉄グループのPKP PLK社新会長が 軌道改修事業の推進を表明【7日】

ポーランド国鉄グループのPKP PLK社のパスキェイヴィチ新会長は,EU資金を鉄道の軌道改修事業に利用することを決定した。9路線の投資リストは,150百万ズロチから550百万ズロチと幅広い。同社は,2014年までに25億ズロチを費やす予定である。このほか,230箇所に及ぶ交差点での安全施設改修,シレジア貨物鉄道の維持(500百万ズロチ)を計画している。

<u>民営化に関するポーランド航空とトルコ航空の協議</u>が開始【8日】

ポーランド航空(LOT)の役員とトルコ航空代表がLOT買収の可能性について数日かけて協議すると国有財産省は発表した。トルコ航空の監督役員会のハムディ・トプチュ・チェアマンは,双方とも買収合意に近づいている旨イスタンブールで述べたことをブルームバーグ社が報じている。同氏は,一ヶ月以内に交渉は決定されるだろうと述べている。この報道に対し,コボス国有財産省広報官は,まずは民営化アドバイザーの任命をしなければならず,これは早くとも5月の第3週となるため,一ヶ月以内の買収は難しいだろうとの見解を述べた。

<u>金融監督委員会がタランクス社によるTUエウロパ</u> の買収に同意 [8日]

金融監督委員会(KNF)は,日本の明治安田生命 との提携先であるドイツのタランクス社によるTUエウ ロパによる買収に同意した。また,タランクス社は, Warta社の買収の金融監督委員会からの承認を待 っている。2社の買収が完了されれば、タランクス社はポーランド保険業界の第2位に躍進する。今後、タランクス社は金融監督委員会の政策により、ワルシャワ証券取引所に上場する義務が生じ、同社は、ポーランドでの買収を終えてから2年の間にワルシャワ証券取引所に上場することを表明している。

3年後に電力不足に陥る可能性[8日]

エネルギー規制局(URE)は,もし電力会社が発電所の新規投資及び更新投資を予定通りに終えることができない場合,2015年以降ポーランドは電力供給不足に陥るだろうとの悲観的なシナリオを指摘している。UREは,2011年の合計発電出力は前年比4.5%上昇し約37GWとなった一方,電力需要は前年実績を下回ったと発表したが,将来的には電力需要が再度拡大していくとみている。他方,電力を供給する大手電力会社が更新投資のためにいくつかの発電所を停止する一方,2016年以前に新規火力発電所の建設投資が完了する見込みはない。

このため,電力供給不足の懸念に対し,送電会社の PSEオペレーター社は電力輸入の拡大を可能とす べく新規の国際送電線を敷設することを表明してお り,2011年から2015年における送電網の投資は 34億ズロチになると見込まれている。

金融政策委員会が主要金利上昇を決定(9日)

9日,金融政策委員会(RPP)は,主要金利を0.25%上昇させることを決定した。今次,金融政策委員会の決定は,ポーランド中央銀行の基準金利が4.75%,有価証券担保貸付金利が6.25%,貯金利率が3.25%,公定歩合が5.0%になることを意味している。ポーランド中央銀行が定めた中期目標以上のインフレ高進リスクがあり,今後のデータによっては,政策金利が見直される可能性が排除されないことを付言した。3月時点の年間消費者物価指数は,3.9%に落ち込んだが,中央銀行目標値である2.5%を遥かに上回ったままである。

社 会

川口淳一郎·宇宙航空研究開発機構(JAXA)教授による講演【8日】

8日,小惑星探査機「はやぶさ」のプロジェクト・マネージャーとして知られる川口淳一郎・宇宙航空研究開発機構(JAXA)教授がポーランドを訪問し,ワルシャワ大学図書館で「『はやぶさ』が挑んだ世界初の往復宇宙旅行 その7年間の歩み」と題する講演

を行った。本講演は,三井物産が社会貢献活動の一つとしてワルシャワ大学日本学科に新たに開設した 冠講座の第3回。今回の講演にはワルシャワ大学日本学科及び物理学科の学生を中心に約200名が参加し,川口教授のユーモア溢れる説明に聞き入るとともに,講演後は熱心な質疑が交わされた。

大使館からのお知らせ

サッカー欧州選手権2012期間中の注意事項について

当館HP上に、「サッカー欧州選手権2012期間中の注意事項」を掲載いたしました。詳しくは、下記HPをご覧下さい。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20120426.htm

クラクフ領事出張サービスについて

大使館は,5月19日(土)10時から13時までの間,KOSSAK HOTEL(Plac. Kossaka 1,31-106, Krakow)において,領事出張サービスを実施します。詳しくは,下記HPをご覧下さい。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j 20120519.htm

平成24年度分教科書の配付について

大使館では、ポーランド在住の邦人子女を対象に、平成24年度分教科書を配付いたします(ワルシャワ日本人学校に通学しているお子様には学校から配付されますので、今回の配付の対象とはなりません)。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20120201.html

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は,平成24年9月30日($\frac{1}{2}$)までに延長いたしました。詳しくは下記 HPをご覧下さい。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin j.htm

文化行事 · 大使館関連行事

[予定] 日本の緑の日・子供の日 【5月12日(土)~13日(日)】

ウッジにて,ウッジ日本語・日本文化センター主催により,日本の緑の日・子供の日が開催されます。 凧・書道・折り紙・綾取り等のワークショップ,日本武道のデモンストレーション,日本文化に関する講演等のイベントが予定されています。

問合せ先:ウッジ日本語・日本文化センター(住所: Pl. Wolnosci 14 s.325, Lodz,ホームページ: http://bunka.org.pl/)

開催場所: Ogrod Botaniczny (住所: Krzemieniecka 36/38, Lodz, 電話番号: 42 688 44 20, Eメール: sekretariat@botaniczny.lodz.pl, ホームページ: http://www.botaniczny.lodz.pl/aktualnosci.html)

〔予定〕日本文化フェスティバル「メイド・イン・ジャパン」【5月14日(月)】

クラクフにて、クラクフ経済大学学生議会及びクラクフ経済大学IvenTur観光サークル主催により、「メイド・イン・ジャパン」日本文化フェスティバルが開催されます。日本食の試食、茶道・武道のデモンストレーション、日本に関する講演、折り紙・書道・生花のワークショップ等のイベントが予定されています。

問合せ先: ザネタ・ザトルスカ氏 プロジェクト・コオディネータ(電話番号: +48 502 955 930, Eメール: zaneta.zatorska@psuek.pl, ホームページ: http://juwenaliauek.pl/made-in-japan/made-in-japan/)

開催場所:クラクフ経済大学(Uniwersytet Ekonomiczny w Krakowie)(住所:Rakowicka 27, Krakow,電話番号:12 293 5700,ホームページ:http://uekwww.uek.krakow.pl/)

[予定] 第3回若者祭「国境なし」【5月22日(火)~26日(土)】

ルジアニストクにて,サレジオ会養護施設主催により,「国境なし」第3回若者祭が開催されます。文化交流の目的で世界各国から若者が参加します。様々なコンサート,ワークショップが行われます。5月24日(木)には日本デーが予定されており,三味線,琴,尺八のコンサートや日本武道のデモンストレーションが行われます。

問合せ先・開催場所: サレジオ会養護施設(住所: Rozanystok 13B, 16-200 Dabrowa Bialostocka, 電話番号: 85 712-84-08 , E メール: <u>biuro@festiwalbezgranic.pl</u> , ホームページ: http://www.festiwalbezgranic.pl/home.html , http://www.rozanystok-salezjanie.pl/)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではな〈, 特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では,読者の皆様に幅広〈ポーランドの情報をお伝えするため,皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント,困ったことなど,皆様に伝えたいと思われる情報があれば,下記のアドレスまでご連絡〈ださい。(営利目的など,内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承〈ださい。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は,ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」,「送付先メールアドレスを変更したい」,「配信を停止したい」等の依頼につきましては,下記のアドレスまでご連絡〈ださい。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

在ポーランド日本国大使館 <u>newsmail@emb-japan.pl</u> (ご連絡は電子メールでお願いします。)